

な情報を効率的に集める方法について検討した。評価対象とした 135 の情報源の中から、93 の有益な情報源を見出し、12 のポータルサイトについてはそれぞれ特徴を整理した。さらに 15 化合物を対象に有用性の検証を行った結果、毒性/安全性情報に関しては 2, 3 のポータルサイトと個別の情報源をいくつか組み合わせることで、質の高い情報のみを効率的に収集することができた。また、一日許容摂取量 (以下 ADI) や最大使用実績などの許容値に関しては情報元が限られるため、ポータルサイトよりも個別の情報源を調査した方がよいことがわかった。本発表は平成 22 年度日本 FARMDOC 協議会 (JFA) における『安全性情報研究会』の研究成果である。

セッション B2 情報システム・流通 2

座長：増田豊 (ユサコ㈱)

●B21 日本コンピュータ化学会論文誌における XML 形式への移行

*太刀川 達也 1), 佐藤 博 2), 野沢 孝一 3), 中村 恵子 1), 中野 英彦 4), 後藤 仁志 5)

- 1) 埼玉大学 大学院理工学研究科
- 2) 日本プリプレス㈱
- 3) アルテックエンジニア㈱
- 4) 兵庫県立大学
- 5) 豊橋技術科学大学大学院

Journal of Computer Chemistry, Japan (JCCJ) 誌における論文の公開は、J-STAGE2 上での PDF 形式で行われてきたが、世界標準では XML での公開が求められるようになってきている。後継の J-STAGE3 での論文公開は XML ファイル形式に対応していることから、JCCJ 誌においても、XML 形式へのワークフローの開発を行った。その結果、eXtyle, InDesign, Typefi 等を用いることで、日本語論文に対する XML 形式へのワークフローを世界で初めて実現することができた。

●B22J-STAGE3 の開発と国内学協会誌の電子化状況について

*佐藤 竜一, 宮川 謹至, 久保田 壮一, 土屋 江里, 青山 幸太

(独) 科学技術振興機構

JST が運用する電子ジャーナルサイト (J-STAGE1)) は、運用開始から 12 年が経過し、海外の有力電子ジャーナルサイト等と比較すると、ユーザインタフェースや機能面を中心にその陳腐化が否めない。JST が現在開発している次期システム (J-STAGE3) では、ユーザビリティの向上、国際発信力のさらなる強化を目的として、(1)J-STAGE と Journal@rchive2)3)の統合、(2)デザイン/ユーザインタフェースの一新、(3)データベース形式の XML 国際標準形式への移行、(4)運用工数の大幅削減、および(5)投稿審査システムの改善を実現する。また、平成

22 年度末に国内学協会誌の電子化状況について調査を実施した。その結果、国内学協会誌の電子化率は全体で約 62%であったが、人文社会系は 34%程度と依然遅れている状況であった。また、言語別で見ると欧文誌 92%に対して和文誌は 55%という結果となった。

●B23J-GLOBAL foresight の構築について

治部 眞里

(独) 科学技術振興機構

独立行政法人科学技術振興機構 (以下、JST) はこれまで蓄積した情報資産等を他のさまざまなデータベース等と連結することによって、知識インフラの構築を推進している。構築された知識インフラのデータは、独自仕様ではなく、世界標準的なデータフォーマットを目指している。また、知識インフラを基盤として、計量書誌学的分析、特許分析等の結果や指標を導出し、企業、機関等に対して、今後の経営戦略立案に寄与可能なように、Google Map 等とデータをマッシュアップ、可視化するサイト「J-GLOBAL foresight」の構築を進めている。前者が米国で政府のデータを公開する DATA. GOV の文献情報版であるならば、後者は政府のデータを Google Map 等とマッシュアップしてデモンストレーションを行っている DATA. GOV wiki をそれぞれ目指している。

セッション B3 情報サービス

座長：林 佐和子 (克誠堂出版)

●B31 データベースの利用者教育におけるウェビナーの効用と課題 - 多様化する利用者のニーズと時間と空間を越えたコミュニケーション -

矢田 俊文

トムソン・ロイター

多くの情報担当者にとってエンドユーザー全員にデータベースの効果的な利用方法を十分に教育することは課題である。教育においてマニュアルや資料の提供とともに、講習会は効果的な教育手段の 1 つである。講習会によって十分な教育効果を得るには、ユーザーのレベルや期待度に合わせた内容の提供が必要であるが、実際の実施においては時間的あるいは物理的な制約があり、教育効果の向上の阻害要因となっている。これらの問題を解決する 1 つの方法として、トムソン・ロイターでは、訪問講習会とともに「ウェビナー」として、ウェビナーを開催し効果をあげている。ウェビナーは、1)利用者レベルに合わせた講習会の企画が可能、2)ウェビナーは訪問講習会より研究者が集まりやすい、3)ウェビナーの満足度は訪問講習会と変わらない、4)ウェビナーは難しい内容ほど訪問講習会より分かりやすい、という傾向が分かった。ウェビナーは、まさしくエンドユーザ志向のデータベースが増え、企業や大学でのエンドユーザの数が爆発的に増えた時代に対応するために活用され始めた。